

契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件(1,000万以上)

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
1	「MRV査証シール製造」業務委嘱	外国人に発給する査証シールの製造。	H27	平成27年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	252,116,000	査証シールは、当該受託者が特許権を有しているため、同局以外の者がこの製造を行うことはできないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
			H28	平成28年4月21日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	756,000,000		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	831,600,000		
2	「外務本省用ネットワーク関連機器の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H27	平成27年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	60,291,792	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成24年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	60,291,792		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①シスコシステムズキャピタル株式会社 ②KDDI株式会社	35,170,212		
3	「『領事関連データ管理システム』運用支援・保守」業務委嘱	外務本省、在外公館で利用する領事関連データ管理システムの運用支援・保守	H27	平成27年4月1日	随意契約	富士通株式会社	50,855,040	本業務は、当省独自の仕様に基づき受託者が開発したシステムであり、その運用・保守業務は当該受託者のみが可能であるため。	平成28年度に「領事関連データ管理システム」の統合にかかる企画競争を実施し、平成30年度からは当該競争の受託者が運用保守を実施する。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	富士通株式会社	45,256,320		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士通株式会社	48,522,240		
4	「新統合Web環境Webコンテンツ管理・運用」業務委嘱	新統合Web環境における外務省ウェブサイトのコンテンツ管理・運用業務を委嘱するもの。具体的には、外務省ホームページ掲載業務、アクセスログ解析、メールマガジン作成・送信、コンテンツのアップロード等。	H27	平成27年4月1日	随意契約	NTTラーニングシステムズ株式会社	48,508,632	委託業者については、平成25年度の調達の際に平成25年度から平成29年度まで同一業者に委託することを前提として企画競争で調達を実施し、NTTラーニング株式会社との契約を締結している経緯がある。	受託者の選定にあたって、5年間の業務という前提のため契約先の変更はできないが、仕様書の見直し及び緩和の検討を行う。(例えば、実績に基づいた仕様書の見直しにより無駄部分の洗い出しなど)
			H28	平成28年4月1日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	55,089,720		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	55,089,720		
5	「査証情報ネットワークシステム保守」業務委嘱	外務本省、在外公館において査証発給業務を実施するためのアプリケーションの保守業務。	H27	平成27年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	47,462,881	本アプリケーションは、当該受託者が設計・開発したアプリケーションであり、アプリケーションの保守に関して、アプリケーションの仕様を熟知している受託者に委託することが最も効率的であり、安定稼働を確保するためにも他の業者に委託することは不可能であるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
			H28	平成28年5月2日	随意契約	沖電気工業株式会社	47,900,160		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	沖電気工業株式会社	52,254,720		

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
6	「スキャナ等機器の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する電信システム用スキャナの賃貸借保守契約。	H27	平成27年4月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	32,716,548	本業務は、一般競争入札で導入した電信システム関連機器の賃貸借保守業務終了に伴い、再リースとして継続した案件である。平成24年3月から経済性を考慮して再リース契約として経費節減を行っている。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	32,716,548		
			H29	平成29年6月1日	随意契約	①富士通株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	24,537,411		
7	「本省用ネットワーク関連機器等の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H27	平成27年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	27,212,688	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成23年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	26,278,967		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	7,768,464		
8	「新IC旅券作成機(印刷機)保守」業務委嘱	在外公館に配備するIC旅券作成機の保守業務(予備機保管業務を含む)。	H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	24,978,767	作成機の開発を競争入札(総合評価方式)にて調達した際、調達仕様書にて「運用期間における本券保守業務は、開発業者に発注する予定である」とし、保守業務につき対応できる準備があること」と予め入札の条件として明記しており、作成機開発業務の落札者との間で保守契約を締結することが適切であるため。	一部業務(部品交換及び修理経費)を実費精算とすることで、経費削減が実現した。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社東芝	7,908,192		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社東芝	単価契約		
9	「人事・給与等業務システム用ハードウェア、ソフトウェアの賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省で利用する人事・給与等業務システム用ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借保守契約。	H27	平成27年4月1日	随意契約	①株式会社日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	22,868,460	本契約は、調達時に37ヶ月の利用を前提として、平成25年3月1日に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を37ヶ月とすることを条件に、一般競争入札を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	①株式会社日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	12,882,654		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②株式会社日立製作所	13,612,978		
10	「新統合Web環境セキュリティ監視」業務委嘱	データセンターに設置された新統合Web環境・アプリケーションについて、セキュリティ遠隔監視作業を実施する。	H27	平成27年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	19,765,836	本業務は、平成25年度から平成29年度まで複数年の実施を前提とした競争的調達(企画競争)で業者を選定しているため。	受託者の選定にあたって、システム運用業者を5年という前提で競争的調達を実施した業務の付随契約であるため、契約先の変更は出来ないが、業務内容につき改善の余地があれば随時検証・見直しを行う。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	25,403,868		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士ソフト株式会社	24,264,684		
11	「文書管理システムの保守」業務委嘱	外務本省、在外公館で利用する文書管理システムの運用支援・保守。	H27	平成27年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160	本業務は、当該受託者が開発したシステムであり、府省共通システムである「一元的な文書管理システム」では網羅されていない外務省固有の文書管理業務に必要な機能を備えた同システムに関する運用・保守は当該受託者のみが可能であるため。	価格交渉による契約金額の削減を目指す。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160		

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
12	「国会関連業務支援システム保守」業務委嘱	国会関連業務について業務合理化・負担軽減に資するべくクラウドを用いて構築した国会関連業務支援システムの保守。	H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社ウフル	15,531,264	本業務は、平成26年度から平成31年度までの委託予定を条件に運用経費・企画をもとに企画競争入札を行い落札者を選定した運用・保守業務の継続契約であるため。 また、本システムは当該受託者が開発したシステムであることから同システムに関する運用・保守は当該受託者のみが可能であるため。	受託者の選定にあたって、委託予定期間を63ヶ月とすることを条件に、企画競争入札を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社ウフル	単価契約		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社ウフル	単価契約		
13	「新IC旅券作成機の運用支援」業務委嘱	IC旅券作成機に関する、国内旅券事務所及び在外公館よりの各種照会への対応及び機器の障害対応。	H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	13,309,920	我が国旅券はその信頼性維持のため様々な偽変造対策を施している。その一つとして旅券偽変造防止のため使用している特殊印刷の一部に受託者独自の技術(特許所有)を使用しており、IC旅券作成機は旅券作成に特化した特注品である。同機器の開発にかかる入札にて落札した受託者以外に本件業務を委託する場合、不具合等トラブルが発生した場合、責任分界点が不明確になり、原因特定及び対策作業が長期化する可能性がある等効率的ではない。	価格交渉により、経費削減を目指す。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社東芝	13,504,320		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社東芝	13,611,888		
14	「在外経理システム・物品管理システム及び現地職員管理システムのプロジェクト管理支援等のためのコンサルタント」業務委嘱	在外経理システム・物品管理システム等の改修作業及び安定稼働のための工程管理支援業務	H27	平成27年4月1日	随意契約	アクセンチュア株式会社	10,147,680	改修作業及び安定稼働のための工程管理支援業務は、当該保有の現行システムの仕様等を熟知した当該受託者のみが適正な経費で作業が実現可能であるため。	想定される稼働状況を精査し、価格交渉を行い、経費削減を目指す。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	アクセンチュア株式会社	10,147,680		
			H29	平成29年4月10日	随意契約	アクセンチュア株式会社	7,137,072		
15	「IC旅券作成用消耗品」の購入	IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品(リボンカセット及びクリーニング・ローラー)の製造・購入。	H27	平成27年4月1日	随意契約	株式会社東芝	単価契約	上記に係るIC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機(印刷機)専用の消耗品として、同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特注品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
			H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社東芝	単価契約		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社東芝	単価契約		
16	「IC旅券冊子等作成」契約	国外における我が国国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。	H27	平成27年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,004,558,131	旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨(紙幣)と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
			H28	平成28年6月9日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,029,188,164		
			H29	平成29年4月3日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,482,029,497		